

議員提案第17号

国民の食と安全を脅かし、地域経済に深刻な影響を及ぼす
TPPからの撤退、調印中止を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成27年12月21日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

五十嵐 完二

飯塚 孝子

野本 孝子

倉茂 政樹

平あや子

青野 寛一

中山 均

国民の食と安全を脅かし、地域経済に深刻な影響を
及ぼすTPPからの撤退、調印中止を求める意見書

国民生活の基盤となる食糧生産と食の安全に深刻な影響を及ぼし、国民の命を守る健康保険制度や医療制度の改悪につながるTPP交渉は、情報開示のないままに多くの国民が反対の声を上げる中で大筋合意したと発表されました。

とりわけ安倍政権が、米、牛・豚肉、乳製品など重要5項目の大幅市場拡大を受け入れたことは明らかに政府公約と国会決議に違反しています。なかでも特別枠まで設けた米の輸入拡大は、米価の暴落が生産者の経営を破綻させているもとの、さらなる下落や過剰の深刻化をもたらします。

その一方で、自動車の関税は日本がゼロであるのに対して、アメリカは25年間にわたって関税を維持するという不公平な内容となっています。

大筋合意の内容は、地域経済・雇用、農業、医療・保険、食品安全、知的財産権など国民の生活、営業に密接にかかわる分野で、日本の国民の利益と経済主権をアメリカや多国籍企業に売り渡すものであり、断じて容認できません。米生産を初め、農林水産業を基幹産業とする新潟市にとってもその影響ははかり知れません。政府の対策も大規模化や企業参入などで、多くの農家や地域農業は対象にしない内容になることが懸念されます。農水省が発表した2015年の農業センサス（速報値）によると、日本の農業就業人口は2010年からの5年間で51万6,000人も減少し、家族経営と地域農業の困難が誰の目にも明らかです。国内農業をさらに破壊するTPPの押しつけはやめるべきです。

安倍政権は大筋合意をしましたが、TPP交渉が決着したわけではありません。これから協定文書の作成とその調印、さらに各国の批准、国会承認という段階があります。

政府に、TPP環太平洋経済連携協定書作成作業から撤退し、調印を中止することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年12月21日

新潟市議会議長
高橋三義

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

} 宛て